

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課長	石井 由美子			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発作を生じる持病のあるひとり暮らしの65歳以上の市民	意図	健康上に不安のある高齢者が自宅で安心して暮らせるようにする。
事業内容	健康上に不安のあるひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に消防本部と連絡が取れる緊急通報装置を自宅に設置する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成3年に事業を開始し、高齢者人口の増加に比例して年間の設置台数も増加傾向にある。装置及び設置にかかる費用は、非課税者については市が全額負担するが、所得税額に応じて全額または一部を利用者が負担している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	緊急通報装置設置台数	12	26	12	台	↑↑↑
②	緊急通報装置利用件数	28	33	21	件	→→	
③	緊急通報装置延設置台数	235	243	239	台	→→	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 設置台数は横ばいで推移しているが、今後高齢者の増加に伴い設置台数が増えていくことが予想される。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,613,218	3,666,584	1,888,604
事業費(b)(円)	1,583,468	2,659,784	899,804
うち一般財源	1,583,468	2,659,784	899,804
職員給与費(c)(円)	1,029,750	1,006,800	988,800
人役・職員(人)	0.15	0.15	0.15
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	緊急通報装置を給付し、消防本部において24時間体制で通報に対応する。	③取組における課題(Check)	緊急通報装置を通じた、利用者からの誤報や電池切れ通報にも対応する消防職員の負担も少なくない。
②H30に実施した取組(Do)	緊急通報装置を給付し、消防本部において24時間体制で通報に対応した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	誤報や電池切れ通報があった場合には、高齢者支援課においても、利用者への連絡等により消防職員の負担軽減に努める。